

平成31年第1回恵那市議会定例会施政方針

本日、ここに平成31年第1回恵那市議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には、御多用中にもかかわらず御出席いただきまして、誠にありがとうございます。平成31年度の当初予算案をはじめとする関係議案の御審議をお願いするに当たり、市政運営の基本方針及び予算編成方針並びに主要施策について御説明申し上げ、議員並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りたく存じます。

(平成31年度市政運営に当たっての基本方針)

市政運営の基本方針について申し上げます。市長に就任して2年3か月が経過し、減少の一途であった出生数も下げ止まった感があります。これは、地域懇談会などを通じて市民の皆様と課題が共有できた結果であると感じています。平成31年度においても、引き続き「はたらく」「たべる」「くらす」の3本柱で取り組んでまいります。

はじめに「はたらく」です。

昨年5月22日に、恵那西工業団地への進出予定企業と開発基本協定を締結することができました。2021年秋の引渡しに向け、造成工事、進入道路などの整備を行ってまいります。本社機能や研究機能の誘致に向けては、企業訪問や展示会でのPRとともに、誘致の受皿として不可欠な事業用地を確保するため、新たな工業団地の検討を進めてまいります。

市内企業への支援では、恵那商工会議所、恵那市恵南商工会などと連携して、産業振興ビジョンに基づき、経営改善や販路拡大、事業承継、創業・起業などを支援してまいります。

農家や農業者組織の支援として、耕作放棄地で作物生産を再開できるようにするため、荒廃農地の整備に対する補助制度を設けます。

次に「たべる」です。

地元食材の良さを理解していただけるよう、毎月1回「ふるさとの日」として、市内産の食材を使った給食を提供しています。さらに、より多く取り入れた給食を提供するため、重点日を設けてまいります。また、生産者と料理人をつなぐ「食農交流会」の充実や、新たな交流販売を行う機会の検討、本市の食文化を生かした農産物の商品化などを、事業者と連携して進めてまいります。

食を通じた健康づくりとして、中学生をはじめ、妊娠中の方などを対象に「プロの料理人に学ぶ料理教室」を開催するとともに、平成30年度に養成した「たべるサポーター」を子ども向け食育イベントなど食関係の事業に派遣し、健康的な食生活を送るための支援をしてまいります。

次に「くらす」です。

「恵那くらしビジネスサポートセンター」を中心に、就職希望者や移住希望者へ、本市の魅力発信を行うとともに、相談の充実に努めてまいります。

消費税・地方消費税の増税対策として、国の制度に基づいた「低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業」を実施するとともに、市内消費を喚起するため、市単独事業として「プレミアム付商品券事業」を、引き続き実施してまいります。

平成30年度に岐阜県により浸水区域の見直し、公表が行われる「阿木川」と「小里川」については、水害ハザードマップを作成します。その他の河川の浸水区域については、今後、更新予定の土砂災害ハザードマップに表記してまいります。また、災害時の情報共有と迅速な避難体制を構築するため、平成28年度から5か年計画で進めている防災行政無線のデジタル化工事を実施するとともに、避難者が自ら情報を収集、発信することを支援するため、指定避難所のうち13ヶ所へWi-Fi環境を整備してまいります。

(平成31年度予算編成方針)

続きまして、平成31年度の予算編成方針及び予算総額について御説明申し上げます。

内閣府が公表した月例経済報告では、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、「景気は、緩やかに回復している」との見通しを示しており、政府は、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化した、総額101兆4,571億円の一般会計予算案を閣議決定しました。

地方交付税は16兆1,809億円と、前年度比で1,724億円増加し、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額については、前年度を5,913億円上回る額を確保する措置が講じられています。

本市の平成30年度の財政状況は、普通交付税が合併算定替による縮減を受けて同比2億円程度減少し、来年度以降も段階的に縮減される見込みです。

また、平成29年度決算における財政指標は、地方債の繰上償還により実質公債費比率が7.1%から6.0%へ改善した一方で、財政力指数は0.46と東濃5市中最下位と依然として低く、財政基盤が脆弱な状況にあります。

このような中、平成31年度は限られた財源を有効に活用し、継続事業については、着実に進められるよう必要な予算を確保するとともに、「はたらく」、「たべる」、「くらす」に重点を置き、市民の誰もが住み慣れた地域で、年齢や性別に関わりなく元気に働き続け、安心して住み続けることができる予算を編成しました。

(平成31年度予算総額)

平成31年度恵那市の予算額について御説明申し上げます。

一般会計の歳入については、固定資産税は太陽光発電施設の課税件数の増加など

により前年度比1億5,860万円の増収(4.7%)、軽自動車税は環境性能割の導入により3,190万円の増収(19.4%)、たばこ税は税制改正などによる喫煙離れにより1,770万円の減収(△5.3%)を見込み、市税全体では同比8,190万円増収(1.2%)の総額70億4,130万円を見込んでいます。一方、地方交付税は合併算定替の縮減を受け同比1億6千万円の減収(△1.9%)、臨時財政対策債は同比1億3,500万円の減収(△15.5%)を見込んでいます。

歳出については、地方債残高を減らし、基金残高を一般会計予算と同規模まで引き上げることで財政の健全化を目指す中、事業を精査したものの、消費税増税の影響などにより、全体で同比2,000万円増(0.1%)の254億9,000万円の予算としました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計は保険給付費が増加すると見込み、同比3億3,940万円増(6.7%)の54億600万円、介護保険事業特別会計も保険給付費が増加すると見込み、同比3,340万円増(0.6%)の58億2,140万円とし、全体で同比2億3,250万円増(1.7%)の総額136億3,580万円としました。

企業会計では、水道事業会計は貸付金の減により資本的支出が同比8億750万円減(△38.0%)の13億1,780万円とし、全体で同比11億7,040万円減(△15.1%)の総額65億9,530万円としました。

<平成31年度の予算総額>

○一般会計	…	254億9,000万円	(前年度比	2,000万円)
○特別会計	…	136億3,580万円	(前年度比	2億3,250万円)
○企業会計	…	65億9,530万円	(前年度比	△11億7,040万円)
合 計		457億2,110万円	(前年度比	△9億1,790万円)

(平成31年度の主要施策)

それでは、平成31年度の主要な施策・事業について、第2次恵那市総合計画の施策の基本目標に沿って説明させていただきます。

(1. 安心して暮らす)

基本目標の第一は、「安心して暮らす」です。

おさしま二葉こども園の開園により、市街地でニーズの高い3歳未満児の受け入れを拡大してまいります。また、長島小学校区と三郷小学校区の放課後児童クラブの移転に伴う整備を実施するとともに、引き続き市内全14小学校区の放課後児童クラブの運営を支援し、子育て世代が安心して働ける環境を支援してまいります。

生活習慣病を予防するため、平成30年度にトレーニング機器を更新した「まきがね公園体育館健康体力センター」などの施設を活用した運動の普及を進めるとともに、生活習慣病の重症化予防のため、市内の医療機関と連携し、継続的な運動の推進に努めてまいります。

障がい者の多様化するニーズに対応するため、東濃5市で「東濃基幹相談支援センター」を組織して、障がい者への高度で専門的な相談支援を行ってまいります。

（2. 生命と財産を守る）

基本目標の第二は、「生命と財産を守る」です。

救命率向上のため、応急手当啓発活動を積極的に展開するとともに、明智消防署の老朽化した高規格救急自動車を更新してまいります。

今後、増加が見込まれる空家については、倒壊などの危険を回避するため、「空家等対策計画」に基づいて、危険な空家などの撤去を支援してまいります。

犯罪被害者やその遺族の方に寄り添い支えるまちであるために、条例に基づいて、犯罪被害などの相談や経済的負担の軽減などの支援を推進してまいります。

巧妙化する架空請求詐欺などの被害を防止するため、引き続き啓発の強化や消費生活相談窓口の設置により、消費者の安全・安心を確保してまいります。

（3. まちの魅力を高める）

基本目標の第三は、「まちの魅力を高める」です。

歴史・文化を生かすため、中山道や正家廃寺跡、岩村城跡と城下町をはじめ、各地域の文化財の保存と活用に努めてまいります。中山道大井宿では、宿場内に残る貴重な文化財である「明治天皇大井行在所」を「長屋門」と併せて整備、保存してまいります。

本市の西側の玄関口である武並駅周辺の土地利用の具現化に向け、瑞浪恵那道路整備事業に併せたまちづくりを関係機関と連携して推進してまいります。

森林の有する多面的機能の維持や災害防止などのために、森林環境譲与税を活用した森林整備を進めてまいります。

（4. 便利に暮らす）

基本目標の第四は、「便利に暮らす」です。

国道19号瑞浪恵那道路と新丸山ダム建設工事に伴う付替国道418号の早期完成に向け、関係機関へ、引き続き積極的に働き掛けを行ってまいります。

県事業では、国道418号（上矢作町下川原工区）、恵那八百津線（飯地工区）、豊田明智線（明智町大小屋工区）、中野方七宗線（坂折工区）などの道路改良の事業促進を図り、市事業では、飯地中野方線、寺田石山線、大竹松本線、上矢作町13号線、長島町255号線（恵那西工業団地進入路）など主要な道路整備を進めてまいります。

遠距離通学などの対策では、上矢作小・中学校の老朽化したスクールバス3台を更新して、通学や校外学習などで活用してまいります。

下水道事業では、アクアパーク恵那峡の監視装置の更新事業を進めるとともに、2020年度の企業会計化に向けた準備を進めてまいります。

(5. いきいきと暮らす)

基本目標の第五は、「いきいきと暮らす」です。

市民の皆様の健康増進に寄与するため、様々なスポーツ事業を積極的に進めるとともに、まきがね公園運動施設においては、野球場とテニスコートの大規模改修工事を行ってまいります。

学校教育では、ICT活用の調査研究を進めるとともに、全ての小中学校の普通教室へ、大型モニターを設置してまいります。

(6. みんなでまちをつくる)

基本目標の第六は、「みんなでまちをつくる」です。

若者世代の移住定住を促すため、引き続き定住奨励金などを助成してまいります。さらに、「家財道具などの処分費」を新たに助成し、空き家の活用を促進するほか、県と連携した「東京圏からの移住支援事業」に取り組んでまいります。

(7. まちを元気にする)

基本目標の第七は、「まちを元気にする」です。

平成26年度から実施してまいりました「恵那峡再整備事業」が、この秋に完成いたします。10月以降、各種イベントを開催してまいります。

2020年には、明智町にゆかりのある明智光秀を主人公とするNHK大河ドラマ「麒麟がくる」が放送されます。これを機に、観光による地域の活性化を図るため、大河ドラマ館の整備や明知城跡周辺での史跡看板の設置、登城道の整備を行ってまいります。また、明智光秀に関するシンポジウムの開催や、市内の事業者と連携した関連商品の開発による全国への魅力発信とともに、東美濃の山城でつながる他地域との連携を深めることにより、交流人口の増加を目指してまいります。

農業では、地域を支える若手生産者を育成するため、一般社団法人日本食農連携機構と連携して、農業経営塾を開催してまいります。また、農業分野へ障がい者などの就労を推進するため、「就労支援サポーター派遣制度」を新設し、農福連携に取り組んでまいります。

2020年に、第33回全国健康福祉祭ぎふ大会が開催され、本市ではマレットゴルフ競技を開催します。また、2021年1月には、第76回国民体育大会冬季大会スピードスケート競技会が、岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場で開催されるため、これらのリハーサル大会の開催や準備を進めてまいります。

その他に、市民サービス向上のため、引き続き窓口の休日開庁を実施するとともに、お客様による申請書の記入や窓口間の移動を減らし、「迷わせない・待たせない・書かせない」の方針により、一層の質の向上に取り組んでまいります。

以上、平成31年度の市政運営における所信の一端を申し上げます。第2次総合計画の着実な実現を目指すとともに、特に「はたらく」「たべる」「くらす」に重点を置き新しい恵那市の実現を目指してまいります。

議員並びに市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

(平成31年第1回恵那市議会定例会提案説明要旨)

次に、議案の提案理由について概要を説明させていただきます。

本定例会に提出した議案は、合計39件です。

議第1号から議第3号までは、条例の制定について、議第4号から議第12号までは、条例の一部改正について、議第13号及び議第14号は、財産の無償譲渡について、議第15号及び議第16号は、財産の処分について、議第17号は、財産の処分の変更について、議第18号は、恵那市過疎地域自立促進計画の変更についてであります。

議第19号は、恵那市教育長の任命について、現教育長である大畑雅幸おおはたまさゆき氏の任期満了に伴い、再び同氏を教育長に任命することについて、議会の同意をお願いするものです。

議第20号から議第28号までは、平成30年度恵那市一般会計及び特別会計並びに企業会計の補正予算であり、一般会計補正予算では、全体で2億9,210万3千円の増額補正を行い、一般会計の歳入歳出総額を歳入歳出それぞれ284億3,287万1千円とするものであり、特別会計補正予算では、全体で2億3,577万7千円の増額補正を行い、特別会計全体の歳入歳出総額を歳入歳出それぞれ141億3,450万3千円とするものであります。企業会計では、全体で9億320万円の減額補正を行い、企業会計支出総額を69億3,453万円とするものです。

議第29号から議第39号までは、前述した主要施策に基づく平成31年度の恵那市一般会計、特別会計、企業会計に係る予算について議決をお願いするものであります。

以上で提出議案の説明を終わります。なお、詳細につきましては、担当部長などから説明をさせますのでよろしく御審議の上、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年2月22日

恵那市長 小坂 喬峰